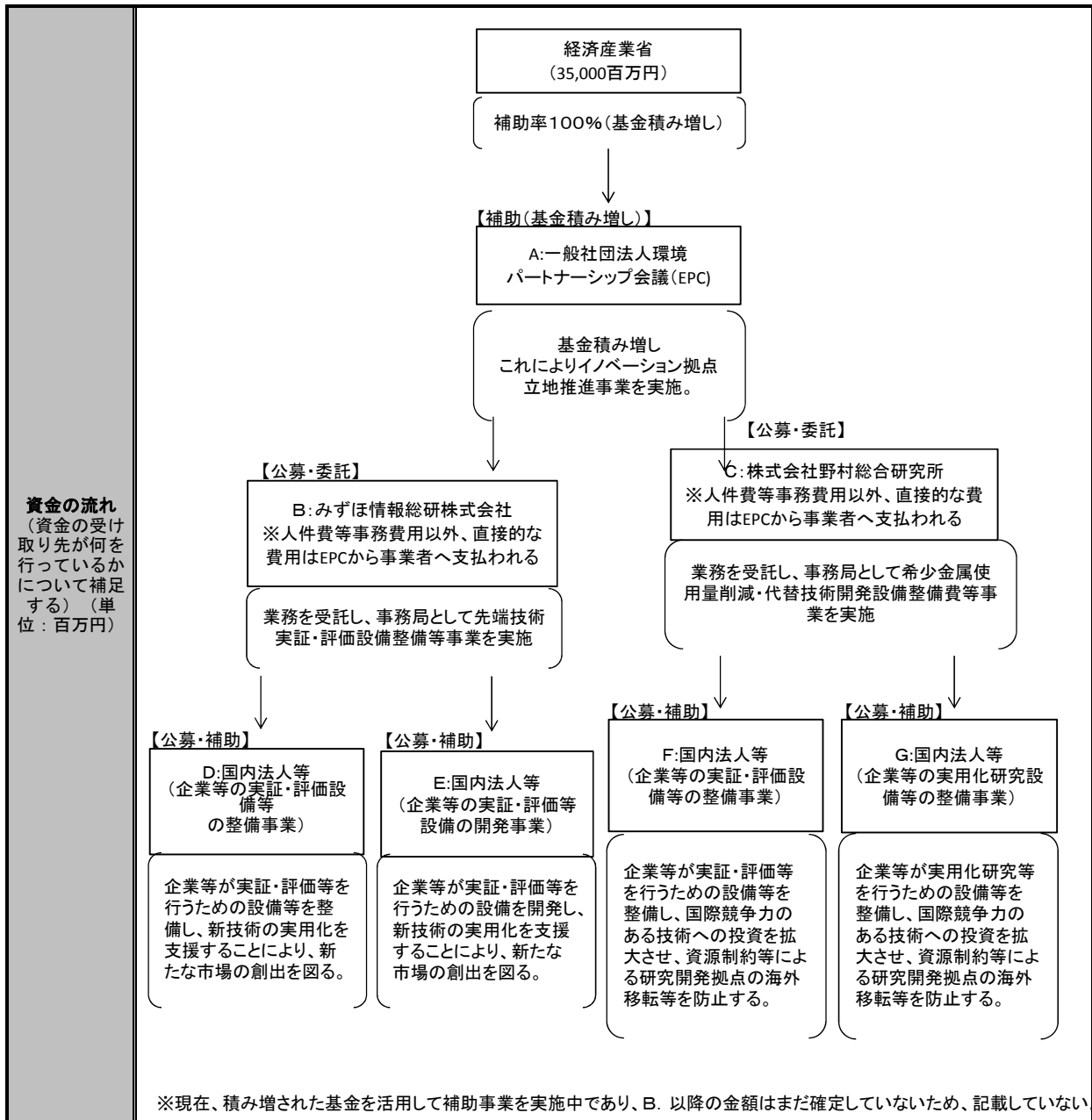


平成24年行政事業レビューシート (経済産業省)

| | | | | | | | |
|------------------------------------|--|----------------|---|--------|---|---------------|--------------|
| 事業名 | イノベーション拠点立地推進事業（復興関連事業） | 担当部局庁 | 復興庁 経済産業省産業技術環境局 経済産業省製造産業局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成23年度～ | 担当課室 | 統括官付参事官（予算会計担当） 研究開発課 大学連携推進課 非鉄金属課 | | 参事官 尾関 良夫 課長 渡邊 昇治 課長 佐藤 文一 課長 星野 岳穂 | | |
| 会計区分 | 平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計 | 施策名 | 1. 経済成長 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | | 関係する計画、 通知等 | 新成長戦略（平成22年6月18日） 東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日） | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) | 震災等を契機とする経済状況の悪化により、研究開発投資の大幅に縮小している中、研究開発拠点の整備等を支援するとともに、イノベーションを支える産学官の連携を促進し、我が国で開発された新たな技術を実用化に結びつけることで、新しい市場と産業・雇用を創出していくことを目的とする。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | 基金を活用して、民間企業や産学連携等が行う、研究開発環境の整備や産学官連携の枠組みの構築等の技術イノベーションに係る基盤の整備等に対する支援を行う。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | 予算の 状況 | 当初予算 | - | - | - | 14,000(復興庁計上) | 8,180(復興庁計上) |
| | | 補正予算 | - | - | 35,000(経済産業省計上) | - | - |
| | | 繰越し等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | - | - | 35,000 | 14,000 | 8,180 |
| | 執行額 | - | - | 35,000 | - | - | |
| 執行率(%) | | | 100.0% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (年度) |
| | 【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 追加的産設備投資創出効果の推計値 (誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産設備投資の創出効果を期待。) | 成果実績 | | | | | |
| | 達成度 | % | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (年度) |
| | 【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 追加的産設備投資創出効果の推計値 (誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産設備投資の創出効果を期待。) | 成果実績 | | | | | |
| | 達成度 | % | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (年度) |
| | 【産学連携イノベーション促進事業】 新たな取り組みを行う産学連携・共同研究 コンソーシアム5拠点の自立化 | 成果実績 | | | | | |
| | 達成度 | % | | | | | |

| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
|------------------------|---|----------|--|-----------------------------------|------|------|----------|
| | 活動実績 (当初見込み) | | | | | | |
| | 【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 補助金により誘発された投資額 (補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。) | | | | () | () | () |
| | 【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 補助金により誘発された投資額 (補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。) | | | | () | () | () |
| | 【産学連携イノベーション促進事業】 ・新たな産学連携・共同研究の枠組みとなる計画を5本策定 ・産学連携・共同研究コンソーシアムを5拠点創設 | | | | () | () | () |
| 単位当たりコスト | 【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 0.5 (円/円) | 算出根拠 | 【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。 | | | | |
| 単位当たりコスト | 【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 0.5 (円/円) | 算出根拠 | 【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。 | | | | |
| 単位当たりコスト | 【産学連携イノベーション促進事業】 800,000 (千円/件) | 算出根拠 | 【産学連携イノベーション促進事業】 事業1件当たりの補助額(執行額/補助事業件数) | | | | |
| 平成24・25年度予算内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 事業費(先端技術実証・評価設備整備費等補助金) | 10,000 | 8,180 | 産学連携イノベーション促進事業については、継続要求を行わないため。 | | | |
| | 事業費(希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金) | - | - | | | | |
| | 事業費(産学連携イノベーション促進事業) | 4,000 | - | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | 14,000百万円 | 8,180百万円 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|---|--|--|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 民間等では実施が困難な、先端技術やレアアース関連技術等の非常にリスクの高い技術の実用化を支援するものである。また、公募の結果として、多数の応募があった。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、費目・用途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 審査に当たっては、第三者委員会を活用した厳格な審査を実施している。また、基金事業の実施状況を適切に把握できるスキームとされている。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 現在、基金事業を実施中であるが、目標の達成に向けて着実に進捗している。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | — | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> 適切な民間等では実施が困難な、先端技術やレアアース関連技術等の非常にリスクの高い技術の実用化を支援するものであり、国が実施すべき事業である。 公募の結果、多数の応募があり、事業者等からのニーズは高い。 審査に当たっては、第三者委員会を活用した厳格な審査を実施し、採択先の決定を行っており、競争性及び公正性が確保されている。 高度な施設・設備の整備においては、複数年度にまたがる可能性のが高いが、本事業においては、基金化により、事業者の手続き上の負担を減らしている。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 23年度終了 | <p>今後も事業（基金）の適切な進捗管理に留意するとともに、事業効果の把握に努めること。また、既に補助を実施した事業者により開発された技術の実績について説明すること。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等） | | | |
| 現状通り | <p>基金管理のみならず、個別事業者毎に進捗を管理している。また、現在、本基金事業により採択された事業者の大多数が、本事業を実施中であるため、今後、事業効果の把握に注力したいと考えているが、一部の事業者においては、本事業による設備整備等を終え、事業者自らが実施する、技術の実証・評価に着手しており、その中には、既に、技術の実用化のみならず、事業化を達成した事業者もいる。</p> | | |
| 補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載） | | | |
| | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | | 平成23年行政事業レビュー | （経済産業省）チェックシート0016 |



| 費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と使 途の双方で実情が分か るように記載) | A. | | | E. | | |
|--|-----|--------------|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | その他 | 基金積み増しにかかる費用 | 35,000 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 35,000 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 一般社団法人環境パートナーシップ会議 | イノベーション拠点立地推進事業 | 35000 | | |